

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 森 洋 祐

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理統括本部 本部長 小 原 信 恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理統括本部 本部長 小 原 信 恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
		自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	8,032	7,683	24,260
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,435	1,070	767
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	1,450	1,096	904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,616	909	1,184
純資産額	(百万円)	9,899	10,406	12,700
総資産額	(百万円)	25,778	25,868	27,898
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	19.99	15.60	12.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	40.2	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	1,341	2,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184	118	227
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	326	295	658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,424	2,834	3,728

回次	会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.57	4.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」である株式会社東芝は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、新政権の経済政策の効果から円安・株高が進行し、また一部の企業では業績の回復が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、不安定な世界経済の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

一方、世界経済においては、米国は緩やかな回復基調にありますが、欧州財政不安が払拭できず、また新興国の成長が鈍化するなど、景気回復が遅れています。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、医療用カメラシステム、監視カメラシステムが販売を伸ばしましたが、当社の主力市場である放送機器市場において、大型の納入案件がなく、販売が落ち込んだことで、売上高は減少しました。また、海外においては、中国を中心にアジア地域への販売が増加しましたが、北米・欧州は低調なまま推移し、連結売上高は前年同期と比べ、4.3%減の76億83百万円となりました（前年同期売上高80億32百万円）。

損益面につきましては、売上高の減少にも関わらず、生産効率化等の施策による売上原価率の改善効果が表れ、営業損失12億70百万円（前年同期営業損失12億94百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失10億70百万円（前年同期経常損失14億35百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失10億96百万円（前年同期四半期純損失14億50百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、258億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億60百万円減の207億41百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増の51億27百万円となりました。

負債総額は154億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減の67億38百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の増加、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億28百万円増の87億24百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ22億94百万円減少し、104億6百万円となりました。これ

は主として、当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少と自己株式の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、40.2%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失10億70百万円を計上し、退職給付引当金の減少額5億33百万円、売上債権の減少額43億57百万円、たな卸資産の増加額30億60百万円、仕入債務の減少額6億70百万円等により、13億41百万円の支出となりました（前年同期比80百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億95百万円、定期預金の払戻による収入3億50百万円等により、1億18百万円の収入となりました（前年同期比3億2百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入10億円、社債の発行による収入9億77百万円、自己株式の取得による支出13億85百万円等により、2億95百万円の収入となりました（前年同期比6億22百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円減少し、28億34百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保するこ

とにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億81百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月 1日 ~ 平成25年9月30日		72,857,468		10,022		1,347

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,445	3.35
斉藤輝久	東京都中野区	1,600	2.19
齋藤友彦	神奈川県藤沢市	1,216	1.66
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5-6-16	952	1.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	726	0.99
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	708	0.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイ・ニ ジウイチ	東京都中野区新井2-29-3	646	0.88
長谷川幹	埼玉県熊谷市	625	0.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	621	0.85
計		10,195	13.99

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式14,125千株があります。
2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 621千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,189,000	58,189	
単元未満株式	普通株式 543,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		58,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5-6-16	14,125,000		14,125,000	19.38
計		14,125,000		14,125,000	19.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		金子 和也	平成25年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	2,834
受取手形及び売掛金	9,933	5,724
商品及び製品	1,913	1,932
仕掛品	4,515	7,583
原材料及び貯蔵品	2,231	2,327
その他	259	368
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	22,901	20,741
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,115	1,120
土地	1,606	1,620
その他（純額）	775	804
有形固定資産合計	3,497	3,546
無形固定資産	545	532
投資その他の資産		
投資有価証券	844	944
長期貸付金	1	1
その他	224	220
貸倒引当金	117	116
投資その他の資産合計	953	1,048
固定資産合計	4,996	5,127
資産合計	27,898	25,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350	3,685
短期借入金	1,425	1,500
未払法人税等	88	40
賞与引当金	289	289
製品保証引当金	7	7
その他	1,341	1,214
流動負債合計	7,503	6,738
固定負債		
社債	-	800
長期借入金	60	800
繰延税金負債	79	114
退職給付引当金	7,208	6,675
その他	346	333
固定負債合計	7,695	8,724
負債合計	15,198	15,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	2,610	1,513
自己株式	42	1,427
株主資本合計	13,938	11,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	207
為替換算調整勘定	1,382	1,258
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,050
純資産合計	12,700	10,406
負債純資産合計	27,898	25,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,032	7,683
売上原価	6,590	6,076
売上総利益	1,441	1,606
販売費及び一般管理費	¹ 2,736	¹ 2,877
営業損失()	1,294	1,270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	18
為替差益	-	171
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	10	54
営業外収益合計	42	245
営業外費用		
支払利息	22	19
社債発行費	-	22
為替差損	140	-
その他	21	3
営業外費用合計	183	45
経常損失()	1,435	1,070
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失()	1,438	1,070
法人税、住民税及び事業税	12	25
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,450	1,096
四半期純損失()	1,450	1,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,450	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	63
為替換算調整勘定	105	124
その他の包括利益合計	166	187
四半期包括利益	1,616	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,438	1,070
減価償却費	273	310
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	474	533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	-
受取利息及び受取配当金	22	19
支払利息	22	19
社債発行費	-	22
為替差損益(は益)	62	166
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	4,498	4,357
たな卸資産の増減額(は増加)	3,024	3,060
仕入債務の増減額(は減少)	704	670
未払消費税等の増減額(は減少)	202	17
その他	201	451
小計	1,225	1,279
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	22	17
法人税等の支払額	35	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155	195
有形固定資産の売却による収入	13	10
無形固定資産の取得による支出	43	49
投資有価証券の取得による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	-	350
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	118

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	222	185
社債の発行による収入	-	977
社債の償還による支出	70	70
リース債務の返済による支出	34	40
自己株式の取得による支出	0	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,793	893
現金及び現金同等物の期首残高	5,889	3,728
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	329	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,424	¹ 2,834

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引残高	300百万円	180百万円
輸出手形割引残高	15	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
運賃荷造費	86百万円	96百万円
広告宣伝費	98	112
給料等人件費	957	978
減価償却費	96	119
賞与引当金繰入額	46	86
退職給付費用	33	9
研究開発費	550	575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,614百万円	2,834百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,190	
現金及び現金同等物	4,424	2,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,846,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,384百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,427百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円99銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,450	1,096
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,450	1,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,587	70,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。